

第 57 期

事業報告書 (概要)

自 令和 4年4月 1日

至 令和 5年3月31日

鳥取空港ビル株式会社

【I】事業概況

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

第 57 期の事業概況並びに実績を次のとおりご報告いたします。

(1) 事業概況

《概況》

当期の我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻および円安によるエネルギー・食料価格の高騰と世界経済停滞の影響を受けてはいますが、新型コロナウイルス感染者数の沈静化による消費回復で、緩やかな持ち直しが続いています。航空業界でも国内線については各路線とも夏頃からコロナ禍前の水準に便数が戻ったことにより利用者数も増加、国際線についても入国制限が大幅に緩和された 10 月以降の需要は回復傾向にあります。

《鳥取空港》

当期の鳥取空港の利用実績は、285,314 人（前期比 214.1%、152,050 人増、利用率 49.2%）となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により減便が続いていましたが、7 月から全便就航となり、影響が無かった 2019 年度（第 54 期）の 388,571 人と比較すると 73%程度まで回復しました。

国際チャーター便は昨年度と同様、就航はありませんでした。

航空機利用者を除く空港来場者数の年間実績は 392 千人（前期比 162.5%）となっており、2019 年度実績の 404 千人に近い来場者数に回復しました。以下、山陰 4 空港の東京線の利用実績です。

空港名	実績	前期比	(対 2019 年比)	増減	利用率
鳥 取	285,314 人	214.1%	(73.4%)	152,050 人増	49.2%
米 子	398,751 人	200.4%	(69.1%)	199,807 人増	56.0%
出 雲	488,370 人	191.6%	(81.9%)	233,513 人増	63.3%
石 見	105,451 人	291.5%	(75.0%)	69,279 人増	46.2%

《事業概況》

新型コロナウイルス感染症が沈静化し、客数は回復しているものの、依然厳しい経営が続いている航空会社に対しては、鳥取県から運営交付金の支援継続を受けて、前期に引き続き着陸料・停留料の 45%減免を実施しました。一方、イベント開催条件も緩和されたことを受け、積極的に企画・開催し、好評だった空港限定プレミアム商品券の販売等も行い、賑わい回復に努めたことで、入場者数回復に一定の成果を上げることが出来ました。また、前述のとおり 7 月から全便就航となり、航空機利用旅客も回復傾向にあるなかで、地域の消防団、医療機関などと連携した消火救難訓練を実施するなど「安全・安心」の空港運営体制を維持しました。

このような状況のなか、前述のエネルギー価格高騰による急激な電気料金等の増加が経営状況を悪化させる主な要因となっております。

《業績》

◆売上総利益 751,762 千円 (対前年比 115.5%)

(国内ビル部門)

- ・航空会社・テナント店舗賃料等減免支援中止による増収
- ・乗降客数増加によりレンタカー歩合収入等増収

(空港管理部門)

- ・復便による着陸料・停留料の増加、テナント店舗の賃料等減免中止による増加
- ・鳥取県から航空灯火 LED 化基本設計業務等を受託したことによる受託料収入増加

◆営業費用 757,736 千円 (対前年比 119.6%)

(国内ビル部門)

- ・電気料金の高騰による水道光熱費の増加

(空港管理部門)

- ・復便による空港運用時間の増加、電気料金高騰による水道光熱費の増加
- ・鳥取県受託費用増加

◆営業利益 △5,974 千円 (対前年比 —%)

◆経常利益 △6,895 千円 (対前年比 —%)

◆当期純利益 △4,226 千円 (対前年比 —%)

(2) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
売 上 高	697,114	634,221	650,861	752,077
当 期 純 利 益	17,328	△2,399	11,995	△4,226
一株当たり当期純利益	57 円 76 銭	△7 円 99 銭	39 円 98 銭	△14 円 08 銭
総 資 産	1,015,290	1,012,457	1,018,186	1,033,638

【Ⅱ】会社の概要

(1) 株式の状況（令和5年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 960,000株
- ②発行済株式の総数 300,000株
- ③当期末株主総数 12名
- ④主な株主

株主名	持株数	
ANAホールディングス株式会社	100,000株	33.33%
日ノ丸自動車株式会社	70,000株	23.33%
鳥取県	66,680株	22.22%
鳥取市	33,320株	11.11%
日本交通株式会社	8,000株	2.67%
日本通運株式会社	8,000株	2.67%
永瀬石油株式会社	5,000株	1.67%

(2) 従業員の状況（令和5年3月31日現在）

①従業員の数	33名
②平均年齢	50.6歳
③平均勤続年数	6.3年

(3) 役員（令和5年3月31日現在）

役職名	氏名	主たる経歴
代表取締役	中島文明	日ノ丸自動車株式会社 代表取締役社長
専務取締役	川本良則	
取締役	山本雅美	鳥取県県土整備部 次長
取締役	岡和弘	鳥取市都市整備部 部長
取締役	澤志郎	日本交通株式会社 代表取締役社長
取締役	大島淳	日本通運株式会社 広島航空支店長
監査役	石丸文男	株式会社山陰合同銀行 代表取締役会長
監査役	瀬古智昭	鳥取あおぞら法律事務所 弁護士・公認会計士

【Ⅲ】貸借対照表

令和5年3月31日 現在

[単位：千円]

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	553,282	流動負債	165,973
現金及び預金	501,366	未払金	150,606
商品	63	前受金	11,077
未収入金	47,874	預り金	700
仮払金	3,933	未払消費税	2,487
その他	46	未払法人税	1,103
固定資産	480,356	固定負債	109,022
(有形固定資産)	461,853	敷金	12,346
建物	280,589	退職給付引当金	21,676
建物附属設備	139,248	長期借入金	75,000
構築物	2,630	負債の部合計	274,975
工具器具備品	29,283	純資産の部	
車両運搬具	2,026	株主資本	758,643
機械装置	5,054	資本金	150,000
改装費	3,023	利益剰余金	60,843
(無形固定資産)	1,484	利益準備金	4,800
電話加入権	293	(その他利益剰余金)	603,843
ソフトウェア	993	別途積立金	250,000
無形固定資産	198	繰越利益剰余金	353,843
(投資等)	17,019		
出資金	16,841		
預託金	28		
差入保証金	150	純資産の部合計	758,643
資産の部合計	1,033,638	負債・純資産の部合計	1,033,638

【IV】 損益計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

[単位：千円]

科目	金額
営業収入	752,077
売上原価	315
売上総利益	751,762
販売費及び一般管理費	757,736
営業利益	△5,974
営業外収益	294
営業外費用	1,215
経常利益	△6,895
特別利益	5,088
特別損失	0
税引き前当期利益	△1,807
法人税等	2,419
当期純利益	△4,226